

2025年度 第2回東京都教職員欠員・未配置(9~11月実施)状況調査まとめ

【調査期間】2025年9~11月 【調査対象】都内公立義務制学校 教職員

【回答数: 228回答】 【校種内訳】小学校 120 中学校 73 その他 35 (区立養護・小中一貫・不明等)

この結果をもとに、引き続き未配置解消のための運動を行います。ご協力ありがとうございました。

2025年1月 分会配布用討議資料 東京都教職員組合

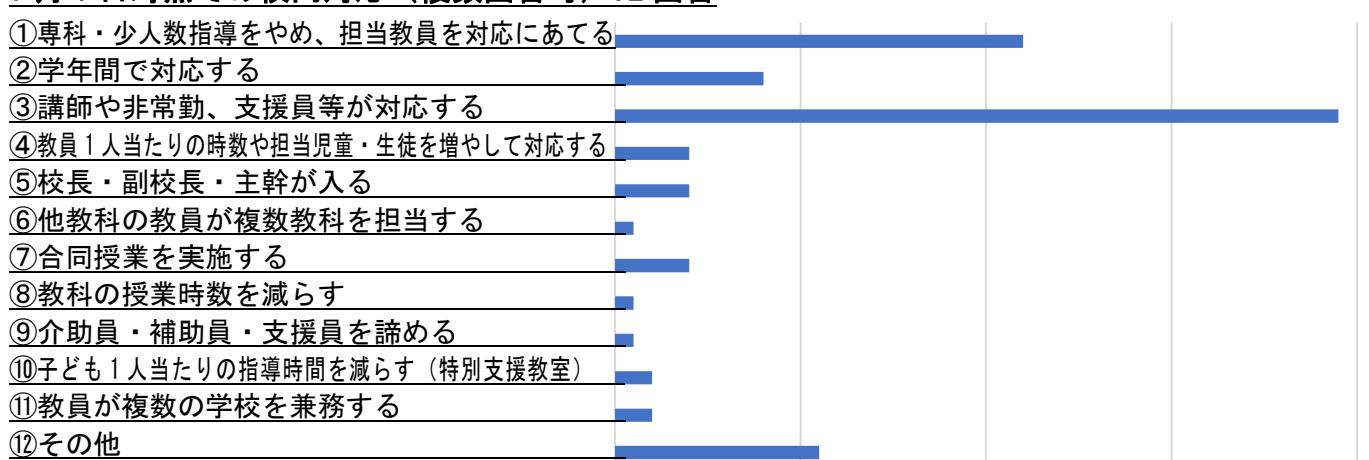
このままでは学校がもたない!教職員の労働条件改善と定数増はまったくなし!

*9月1日時点の未配置・未充足について 都内およそ1900校中228校からの回答

◆回答の概要 ◆ 単位:人

	教職員の未配置が起きている	未配置を時間講師等、非正規の教職員でカバーしている	時間講師等が見つかっておらず、校内体制で対応している
今回調査	72	39	33
2025年4月	34	19	15
2024年9月	107	29	78

9月1日時点での校内対応(複数回答可) 72回答



未配置状況の推移

・専科・少人数指導担当の教員を配置替え → 時間講師などを専科・少人数指導にあてる という対応が増えた。

→正規の産育休代替や病休代替を確保できている学校の割合が減。

・4月当初より9月時点の方が未配置の報告が増える傾向に変わりはないが、報告数自体は2023年をピークに減少傾向にある。

調査結果のポイント

- ・産育休や病休があった場合、代替教員ではなく、校内対応や時間講師頼みとなる割合が増えている。
- ・子どもへの影響で大きいのは、学習形態の減少(少人数指導・専科指導がなくなる)、生活指導の不足(担任不在・交代)、不安感の増大(環境変化による心理的影響)など。
- ・教職員への影響で大きいのは、長時間過密労働の増加、病休ドミノによる負の連鎖、校務分掌や行事負担の増大、兼務による移動・準備負担など。
- ・4月1日時点の「欠員ゼロ」とする都教委の発表と現場の実感が乖離してきている。
- ・未配置は数字以上に教育の質に直結する。(短期的に)教員確保・代替配置の迅速化とともに、(中長期的に)少人数学級や支援体制の拡充が求められる。

アンケートは前回同様、都内約1900校の内、約9分の1の学校からの集計にも関わらず、未配置・未充足・欠員が72も報告されました。教職員が足りないことにより、子どもの教育活動に大きな支障が出ています。教育の質や機会が保障できなくなり、必要な支援が削られていきます。「すべて国民はひとしくその能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない」という教育基本法に反する状態です。急増する不登校やいじめに対して、十分な対応ができず、子どものいのちと安全を脅かしています。年度途中の欠員の原因は、圧倒的に病休と産育休の代替不足です。欠員による過重労働は教職員の心身を壊し、さらに病休が増えるという負の連鎖に陥っています。病休の代替が講師でしか補えない制度も問題です。時間外勤務や複数校兼務等によって、教職員の働き方がいっそう過酷になっている現状も、教職員のなり手不足を加速させる要因です。手当の付け替えではなく、今すぐに教育予算全体を増やし、教員の持ち時数を減らして、正規教職員を大幅に増やすことを国や都が行うことが急務です。

子どもの学び、教職員のいのちとくらしを守れ！

教員の長時間勤務に歯止めをかけ、豊かな学校教育を実現するため、「教育全国署名」にご協力を！

調査結果は、都教組の本部・各支部での要請に活用し、今後も子どもと教育を守る東京連絡会等、各地域の教育・市民団体や保護者と共に、教職員不足問題についてとりくんでいきます。安心・安全な学校教育の保障と教育条件整備、教職員の処遇改善を求める声をあげていきましょう。

■お問い合わせ■東京都教職員組合（都教組）

都教委要請文書や詳しいアンケート結果
はこちらの組合員専用サイトで閲覧できます。

ともに声をあげよう！

あなたもぜひ都教組へ

組合加入・労働相談はこちら

☎03-3230-3891

検索 都教組

<https://tokyouso.jp/>



都教組 HP